

令和4年2月

令和4年度施政方針
と
予算議案・議案の概要

いちき串木野市

I. 施政方針

はじめに

本日ここに、令和4年第2回いちき串木野市議会定例会の開会に当たり、市政運営に対する所信の一端を表明するとともに、予算議案の概要及び議案の概要についてご説明申し上げ、議員各位並びに市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

私は、先の市長選挙においていちき串木野市長として市政運営の重責を担うことになりました。令和4年の新年度を迎えるにあたり、本市の発展と市民福祉の向上のため全身全霊を尽くす決意とともに、その責任の大きさに改めて身の引き締まる思いであります。

マニフェスト

市長選挙にあたり、私は市政各般にわたる政策をマニフェストとしてまとめ、市民の皆様にお示ししました。「夢をかたちに」「ワクワクするまちづくり」を目指し、「誇りあるふるさとの継承」と「新しい時代への挑戦」を基本的な考え方として7つの政策を掲げ、これらは公約として市政運営の中で実現をしていくこととしています。その概要について説明いたします。

まず、「1. 安心安全のコト～暮らしの安心安全を守る～」であります。

新型コロナウイルスの感染拡大防止の徹底を図るとともに、市民生活と経済活動を支え、地域経済を守ります。また、地域防災力を高めるとともに、近年多発する内水外水氾濫や土砂災害等に対する防災対策の強化を図ります。さらに、常備消防体制の効率化などによる消防力の充実を図ります。

次に、「2. 子育てのコト～結婚・子育て応援・教育環境～」であります。

新たな出会いの場の創出や結婚新生活の費用支援により若者の結婚を支援するとともに、子育て世代包括支援センター「あいびれっじ」や子育て支援センター「きらきら」「さわやか」の機能充実、産前産後サポートの充実など、妊娠期から子育て期までの保健・医療・福祉・教育等の面で切れ目のない支援を行います。また、子育て世代から高齢者まで幅広い世代が憩える長崎鼻公園を目指してリニューアル事業に取り組みます。さらにICT教育や英語教育など、現代のニーズ、次代を見据えた教育環境の整備に取り組むとともに、子どもを育てる家庭や地域の教育力を高め、これらを母体に子どものやる気と才能を引き出す「夢中・熱中塾」の実施に取り組みます。

次に、「3. 稼ぐ力のコト～力強い産業・人材育成～」であります。

既存企業の育成とともに、新たな工業団地の造成等により引き続き企業誘致に努め、特にサテライトオフィスの設置をはじめとしたIT関連企業進出の環境整備を行います。

また、国内外販路開拓の支援やふるさと納税などにより地域資源の需要拡大を図るとともに、焼酎・つけあげ・マグロ・サワーポメロなどのブランド化を推進します。さらに、それらの基礎となる農林水産業の先端技術導入支援、若者や子どもなどこれからの地域を支える人材育成にも力を注ぎます。

次に、「4. まちの主役のコト～未来・生涯現役・地域・交流～」であります。

少子高齢化の進行や産業構造の変化、市民意識の変化や環境問題の深刻化などの諸課題を見据え、20年後の本市のまちづくりを考える「2040

年のまちを考える会」を設置します。また、ころばん体操や健康診査受診率向上により健康寿命の延伸を図るとともに、地域コミュニティの活動支援によるシニア世代が活躍できる場の創出、市ハローワークを活用した年齢フリーの就業機会づくりを通じて生涯現役社会を構築してまいります。そのほか、地域の特性を生かした魅力的なイベントによる交流人口の拡大や関係人口の創出、相互の文化理解と外国人に選ばれるまちを目指す多文化共生のまちづくりを推進します。

次に、「5. 都市のコト～快適な都市環境整備の推進～」であります。

人口減少社会下での都市基盤整備として、コンパクトシティ・プラス・ネットワークを推進するとともに、街路・公園・広場などの質的充実への転換を図り、併せて道路・水道など社会基盤の計画的な長寿命化を図ります。また、空き家・空き地の適正管理を進めるとともに、空き家等の利用価値を高めるモデル事業によってまちを魅力ある空間へと変化させていきます。

次に、「6. 環境のコト～環境維新のまちづくり～」であります。

再生可能エネルギーの導入促進として、洋上風力発電構想の実現と産業拠点化に向けて検討するほか、陸上風力、バイオマス、太陽光発電の導入を促進します。また、いちき串木野電力との連携によりエネルギーの地産地消を進め、地域経済の循環と市民サービスへの還元を図ります。

次に、「7. 公のコト～オープンでわかりやすく、頼りになる市役所～」であります。

広聴広報機能を充実し、市民の皆様の声、現場の生活実態をしっかりと聞きするとともに、市政運営の考え方や事業をわかりやすく説明する場を設け、職員が市民の夢や期待、不安や不満に寄り添い、ともに考え、ともに行動する「頼りになる市役所」を目指して取り組みます。併せて、

効率的行政運営と健全財政確立のため、第四次行政改革大綱の着実な推進を図るとともに、デジタル行政の推進や行政事務の効率化等を進めます。

コロナ対策

一昨年来、地球規模で拡大する新型コロナウイルスは次々と変異を繰り返し、未だ収束が見通せない状況が続き、医療現場のみならず、社会経済活動はじめ人々の行動や価値観などあらゆる面において大きな影響を及ぼしています。

昨年は、日本国内においても緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用が相次ぎ、東京オリンピック・パラリンピックも無観客での開催を余儀なくされました。本市においても、医療・介護現場はもとより、飲食サービス業をはじめとする商工業、小売業、地域交通、宿泊業など幅広い分野における経済活動や市民生活に大きな影響が生じたことから、市独自の支援策として数次にわたる商品券発行事業や各種支援事業に取り組んだところであります。

こうした厳しい状況が長引く中、社会機能維持のため最前線で献身的にご尽力いただいている医療・介護・福祉関係者をはじめとするエッセンシャルワーカーの皆様方に対し、改めて心から深い敬意と感謝を申し上げます。

新たな変異株であるオミクロン株は、これまでにない強い感染力を持ち驚異的なスピードで感染を拡大させ、今年に入り、鹿児島県を含む多くの都道府県でまん延防止等重点措置が適用されるに至りました。

本市においても、学校や保育園、職場など日常生活の身近なところで感染が確認されており、飲食店の営業時間短縮要請をはじめ、3回目の

ワクチン接種についても可能な限り前倒しで行うとともに、感染予防策の徹底を図りながら、できるだけ社会経済活動を止めずに市民サービスを継続していくこととしております。

新型コロナウイルスの感染拡大は社会全体に大きな影響を与え、私達に日常生活の行動変容を求めるとともに、人々の意識や価値観の変革をもたらしつつあります。

同時に、コロナ後の「新たな日常」は、地方の活性化や人口減少・少子高齢化などの対策について新たな糸口につながるものが考えられ、行政のデジタル化をはじめ、働き方改革、さらには教育、医療、福祉、観光などさまざまな分野の変革につながっていくものと思われれます。

時代の大きな転換点にある今だからこそ、新しい視点と発想で大胆に見直し、市民の皆様とともに勇気ある変革に取り組み、これからのいちき串木野の方向づけをしていかなければならないと考えております。

施策の概要

先月開会された通常国会において、岸田文雄内閣総理大臣は所信表明演説で「新型コロナウイルス対策」「新しい資本主義」「気候変動問題への対応」「地域活性化」「災害対策」など8つの柱を掲げられました。

特に、デジタルを活用した地方活性化、エネルギー供給構造の変化を通じた経済社会全体の大変革など、コロナ後の新しい社会の開拓を見据えた分野に大胆に取り組むとされております。

本市においても新型コロナウイルス感染症への対応はもとより、少子高齢化の進行に伴う人口減少は大きな課題であります。質的満足度を高める少子化対策をはじめ子育て環境の整備を推進するとともに、コロナ禍の収束や社会経済状況の変化、国・県の動向を的確に見極めながら、

官民一体となって地域経済の活性化や地域活力の向上に取り組んでいかなければなりません。

なお、今後の財政状況は、社会保障関係費や公共施設の維持費等の増加により一層厳しさが増すことが予想されており、健全な行財政運営にも注意を払っていく必要があります。

令和4年度の重点事項

このような認識のもと、令和4年度は新たな行政課題に対応しながら、施策の選択と集中を進め、次の3点について重点的に取り組むこととしました。

1. 安心して暮らせるまちづくり
2. 未来につながる投資の推進
3. 持続可能なまちづくり

まず、「1. 安心して暮らせるまちづくり」であります。

新型コロナウイルス感染症対策については、引き続き市医師会や県と緊密な連携を図りながら、接種対象となるすべての皆様に迅速かつ円滑なワクチン接種ができるよう体制を整えていきます。

防災・減災については、近年頻発するゲリラ豪雨に対応するための総合雨水対策整備方針を策定するほか、河川の浚渫・改修工事、尻塞川水門改修に向けた実施設計を行うなど内水外水氾濫対策に重点的に取り組みます。また、防災体制充実のため、B&G財団の支援金を利用した防災資機材等の整備や要配慮者支援台帳システムの更新を行います。

消防・救急については、高規格救急自動車と消防団車両の更新整備を行うとともに、複雑多様化する災害現場に備え、消防職員の資質向上を

図ります。また、消防署整備のあり方について様々な観点から検討を重ね、消防力の向上と市民の安心安全の確保に努めます。

地域福祉の推進については、福祉分野の上位計画に当たる地域福祉計画を策定し、子育て、障がい、介護、生活困窮など複雑多岐にわたる地域の課題に対し、各種関係機関と連携して分野横断的な支援に努めます。

また、高度経済成長時代に集中的に建設した道路、橋梁、水道など生活に不可欠な社会基盤について長寿命化等必要な整備改修を行います。

次に、「2. 未来につながる投資の推進」であります。

企業誘致・雇用形成については、新工業団地整備に向けて候補地を選定したところであり、用地取得に向けた取組を進めていきます。また、若年層の希望職種と求人状況のギャップを解消して人口流出を抑制するため、現在進めているサテライトオフィスへのIT企業の誘致実現に向けて取り組むとともに、誘致IT企業と地元企業とのマッチングによる生産性の向上や新たな事業創出等による地域活性化を図っていきます。併せて近年の産業構造の変化や若者の就業希望職種に鑑み、ITの専門知識を有する人材の確保は不可欠であることから、IT人材育成のための教育機関の誘致について研究していきます。

エネルギー関連については、本市沖合では洋上風力発電構想の事業化に向けて、3つの企業体による環境影響調査が進められています。政府はエネルギー基本計画において、洋上風力発電を再生可能エネルギーの主力電源の切り札と位置づけており、産業面でも建設工事から運転管理業務に至る幅広い分野が関連し、その裾野の広さは自動車産業に匹敵するといわれています。本市としても、産業拠点化を目指して利害関係者で構成する協議会において調査検討を進めるとともに、県や近隣自治体

と連携を図りながら、洋上風力発電の理解促進に取り組んでいきます。併せて、民間事業者や株式会社いちき串木野電力と連携したエネルギーの地産地消の取り組みを検討し、将来に向けたゼロ・カーボンシティを目指します。

教育の振興については、ICTの効果的な活用等により児童生徒に「確かな学力」を身につけさせ、「豊かな心」と「健やかな体」を育むとともに、コミュニティ・スクールの機能化を図り、地域とともにある学校づくりを推進します。

一方、急激な少子化により児童生徒数の減少が顕著になっています。児童生徒が学び合い、磨きを高め合う教育環境づくりが重要となっており、教育の質を高め、特色ある教育を進めていくことは、これからのまちづくりにおいても大きな魅力になるものと考えます。児童生徒数の推移を見極めながら、市立小中学校の適正規模への再編を検討するとともに、特色ある質の高い教育の実現に向けて、能力別のカリキュラムや特色ある教材の導入など幅広い観点から研究していきます。

産業基盤の強化については、本市が有する食関連産業の強みやこれまで作り上げてきた「食のまちいちき串木野」のイメージをさらに高め、確固たるブランドにつなげていくことが求められています。第2期食のまちづくり基本計画を策定するとともに、今後の取組や方向性などについて幅広い意見を求めながら市民や事業者などによる検討会を開催します。

農業振興については、引き続き農業振興地域整備計画の策定に取り組むほか、活動火山周辺地域防災営農対策事業により、果樹の被覆施設や畜産の飼料作物調整用機械整備に対する支援を行います。

水産業振興については、マグロ漁業就業者支援金制度等により引き続き

き後継者対策に努めるほか、水産資源の減少を踏まえ、各漁協と連携しながら養殖などつくり育てる漁業の可能性について調査研究します。

地場産業・特産品の振興については、各メディアやSNSなどの媒体をはじめ、ふるさと納税制度を活用して全国に向けて本市産品のさらなるPRに努めるほか、海外市場開拓に向けたトライアル事業を通じて、本市事業者の実情にあった効果的な輸出スキームを検討していきます。

観光振興については、従来型のイベントの見直しを検討するとともに、コロナ禍、アフターコロナを見据えた個人旅行やマイクロツーリズムに対応するため、地域内外の観光事業者と連携した体験型観光メニューの充実を図ります。薩摩藩英国留学生記念館は五代友厚や町田久成に焦点を当てた特別企画展を開催して交流人口の拡大、情報発信に取り組みます。

次に、「3. 持続可能なまちづくり」であります。

行財政改革については第四次行政改革大綱に基づき、事務事業の見直し、補助金の見直し、公共施設の適正化の3つを柱に、引き続き取り組みを進めます。また、個人の社会生活の利便性向上と行政事務の効率化を図るため、マイナンバーカードの取得率向上に引き続き努めるとともに、行政のデジタル化に向けた取組を進めます。

少子化対策・子育て環境の整備については、国の不妊治療の保険適用の時期に合わせ、市独自の助成制度の対象範囲を拡充するほか、子育て世代包括支援センターによる妊娠・出産・育児・子育てまでの切れ目のない相談支援体制を整えていきます。また、子育て世代をはじめ高齢者まで幅広い世代が安心して憩える長崎鼻公園のリニューアルについては、整備構想を踏まえて基本設計に取りかかります。

雇用施策については、市立ハローワークにおいて、雇用と定住の相談窓口をワンストップ化したところであり、求職者の就業促進と事業所の人手不足解消につながっています。今後ともきめ細かな就業支援サービスの提供を通して、年齢フリー社会、生涯現役社会の構築に取り組んでいきます。また、すべての女性が輝く社会の働き方改革として、市内事業所を対象にくるみん認定に向けたセミナーを開催し、女性も男性も子育てしながら働きやすい職場環境づくりに取り組めます。

現在、我が国においては全国的な少子高齢化の進行、産業構造の変化や環境問題の深刻化など大きな課題に直面しており、今後本市においても急激な社会変化が予想されます。20年後の我がまち、地域社会はどうなっているか、将来を見据えながら、これから取り組むべき課題や方向性について議論する「2040年のまちを考える会」を設置し、市民の皆様とともに中長期的な視点から求められる取組について検討していきます

おわりに

人口が減少し、低成長と縮小社会の中では、これからの市政運営には「選択と集中」が欠かせない視点であり、都市間競争が激しさを増す中で、我がまちの「強み」「魅力」を最大限活かして磨き上げ、他のまちとの差別化を図ることがカギを握っていると思います。

本市には、つけあげやマグロ、焼酎、サワーポメロなどの特産品をはじめ歴史や文化、イベントでも本市ならではの多くの特色や魅力があり、全国レベルで活躍している神村学園や市来農芸高等学校があります。

神村学園は先月開催された全日本高等学校女子サッカー選手権大会において全国制覇を達成し、女子駅伝部は全国高等学校駅伝競走大会において毎年上位を占め、3年前は全国優勝、昨年・一昨年が準優勝、今年

も全国3位という優秀な成績を収めています。市来農芸高等学校は畜産部門に秀でており、「和牛甲子園」において昨年は総合評価部門で最優秀賞、今年も取組評価部門で優秀賞を獲得しております。

まちづくりには、こうした我がまちのチカラ、強み、魅力を最大限活かし磨き上げるとともに、もう一つ大事なことは市民の声をしっかりと聞くことでもあります。地方自治の原点は「住民自治」にあり、それは市民と行政との確かな信頼関係の上にあると思います。

本市が持続可能で希望の持てるまちであるためには、市民の声に対応する体制を構築する中で、職員が一丸となって市民の声にしっかりと耳を傾け、やさしく丁寧に情報を届ける中でこそ、直面する課題は乗り越えられ、市民との信頼関係は確かなものになっていくと思います。

このような認識のもと、これまで築かれてきた本市の誇るべき魅力や特色を大切な財産としてしっかりと引き継ぐとともに、新しい時代の変化に的確に対応しながら、市民の皆さまにお約束した政策に取り組んでまいります。

議員各位並びに市民の皆様のお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。